

公共工事における 総合評価方式の運用改善について



総合技術政策研究センター 建設マネジメント技術研究室

室長 森田 康夫 主任研究官 岡野 稔 研究官 多田 寛 部外研究員 工藤 匡貴

(キーワード) 入札契約方式、工事、総合評価方式

1. 研究の経緯

品確法の適用から7年が経過し、直轄工事における総合評価方式の適用率は、ほぼ100%となっている。そこで、当初の導入目的や効果が適切に得られているか検証を行い、併せて、総合評価方式の課題抽出を行ったので、その概要について報告する。

2. 総合評価方式の効果検証等の結果

(1) 効果検証の主な結果

総合評価方式の実施率と工事成績評定点の関係を見ると、普及・拡大とともに工事成績評定点は、年々高くなっている（図1）。

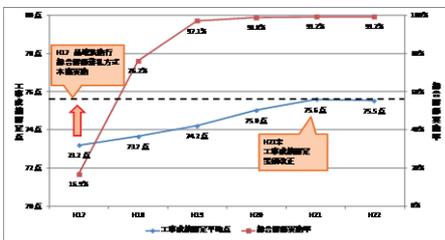


図1 実施率と工事成績

(2) 動向分析の主な結果

技術評価点の得点動向を見ると、特にWTO（標準型）においては1位同点者数が増加している。また、1位と2位の得点差も平成20年度以降より縮小してきている（図2）。

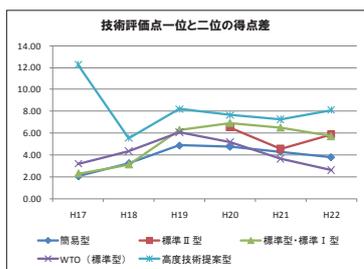


図2 技術評価点の得点動向

(3) 総合評価方式タイプ別の課題の抽出結果

効果の検証及び動向の分析の結果から、総合評価方式のタイプ別に以下の課題が抽出された。

表1 総合評価方式の課題

タイプ	課題
高度技術提案型	<ul style="list-style-type: none"> 結果として最も優れた技術提案を採用できるように、技術評価点の最も高い技術提案に基づき予定価格を算定し、また、調査基準価格を設定している。 入札参加者は各々の提案に基づき入札してくるため、入札価格がばらつき、このことが落札率の低いことの一因となっている可能性がある。 民間の高い技術力を活用するという観点から、予定価格の設定方法を含め、技術提案・評価のあり方について検証が必要である。 適用件数が少なく、高度技術提案型の活用に向けた検討が必要である。
標準型	<ul style="list-style-type: none"> WTO対象工事では、技術評価点の最高得点者による落札率が高い一方、落札率と調査基準価格率との差が小さくなってきており、技術評価点の最高得点者が、調査基準価格に近い価格で落札している状況にある。 WTO対象工事では、技術評価点の1位同点者数が増加しているとともに、技術評価点1位と2位の得点差が縮小しており、技術評価点での差が付きにくくなっていることから、技術提案・評価のあり方について検証が必要である。 WTO対象工事では、工事件数の減少に伴い、入札参加者数が急増しているものと思われる。 段階選抜方式の導入等、手続きの簡素化や技術提案・評価のあり方を見直す必要がある。
簡易型	<ul style="list-style-type: none"> 簡易な施工計画について、満点者数、有効入札参加者に占める満点者の割合とも増加し、また、得点率が80~100%と高く、入札参加者の技術力の選別の観点からは、必ずしも有効に機能していないものと思われる。 発注件数が多く、技術提案に係わる受発注者の手間は小さくない。 「簡易な施工計画」の役割を検証し、これに変わるより効率的・効果的な方法を検討する必要がある。

今後は、この課題に対する改善策を検討する必要がある。

【参考】

詳細については、国総研ホームページの下記URLをご参照いただきたい。

<http://www.nilim.go.jp/lab/peg/index.htm>